BTRI-F402-09

　　年　　月　　日

耐震診断評定申請書

一般財団法人　日本建築センター　御中

申請者

会社名

代表者名

所在地　〒

電　話

下記について耐震診断評定を受けたいので、次のとおり申請します。申請にあたっては、一般財団法人日本建築センター耐震診断評定業務約款及び同評定業務規程を遵守します。また、この申請書及び申請図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | a. 耐震診断b. 耐震改修計画c. 耐震診断及び耐震改修計画 | □ 新 規□ 変 更 　　（既評定番号：　　　　　　　　　　　）□ 軽微な変更（既評定番号：　　　　　　　　　　　） |
| 建築物の名称等 | 名　称：所在地：延べ面積：　　　　　　　　㎡診断者： |
| 構造種別 | 1. 鉄筋コンクリート造　　2. 鉄骨造　　3.鉄骨鉄筋コンクリート造4. 混構造（　　　　　　　　　　　　　）　　5. その他（　　　　　　　　　　　　　） |
| 準拠した耐震診断の方法 |  | 耐震診断の種類 |  |
| 今後の予定 | 耐震改修促進法に係る認定等マンション建替法に係る認定等 | 無 ・ 有（行政庁等：　　　　　　　　　　　　　　　　）□耐震改修促進法第17条第1項（計画認定）□耐震改修促進法第22条（表示認定）□耐震改修促進法第25条（区分所有認定）□マンション建替法第102条（要除却認定） |
| 補助金制度の利用 | 無 ・ 有（行政庁等：　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 建築基準法に基づく確認申請等 | 無 ・ 有（行政庁等：　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 連絡先 | 会社名：部署名：役職名及び：住　所：〒TEL：　　　　　　　　　　　 FAX：E-mail： | 承諾印及び引受日 | ※ |
| 評定手数料請求先（会社名のみ記入） |  | 手数料額（税込) | ※ |
| 請求書送付先（連絡先と異なる場合は住所､担当者及び電話番号も記入） | □メール送信　□郵送　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）担当者名：電話番号：送付先住所又はE-mail： |
| 評定完了希望年月 | 　　年　　月 |
| 評定完了後のビルデイングレター及びＢＣＪホームページの完了報告一覧への掲載許諾※2 | □ 諾　　□ 否 |

（注意）①申請者が法人である場合は、代表者の役職及び氏名も併せて記載して下さい。

②※印のある欄は記入しないで下さい。

③※2ビルデイングレター等に掲載する内容は、「評定番号・年月日、建築物の名称・所在地」となります。

④申請書に記載された個人情報（申請者欄、連絡先欄及び請求書送付先欄に記載された内容）については、本申請に係る評定業務以外には使用いたしません。

 BTRI-F402-06

*記載例*

2０XX年10月１日

耐震診断評定申請書

一般財団法人　日本建築センター　御中

申請者は、原則として所有者としてください。

申請者

会社名　　BCJ市

代表者名　市長 　日本　建太郎

所在地　〒●-●●　ＢＣＪ市△△△△△

電　話 03-5816-7527

下記について耐震診断評定を受けたいので、次のとおり申請します。申請にあたっては、一般財団法人日本建築センター耐震診断評定業務約款及び同評定業務規程を遵守します。また、この申請書及び申請図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

H18国交告第184号別添第1第二号又は同告示別添第1本文ただし書きの規定に基づき認定された耐震診断の方法を明示してください。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | a. 耐震診断b. 耐震改修計画 耐震診断及び耐震改修計画 | ■ 新 規□ 変 更 　　（既評定番号：　　　　　　　　　　　）□ 軽微な変更（既評定番号：　　　　　　　　　　　） |
| 建築物の名称等 | 名　称：　ＢＣＪ市立小学校　体育館所在地：　ＢＣＪ市△△△△○番○号診断次数によらない場合には、実状の解析方法を明示してください。延べ面積：　2,345.67　㎡診断者： 　ＢＣＪ株式会社 |
| 構造種別 |  鉄筋コンクリート造　　2. 鉄骨造　　3.鉄骨鉄筋コンクリート造4. 混構造（　　　　　　　　　　　　　）　　5. その他（　　　　　　　　　　　　　） |
| 準拠した耐震診断の方法 | 2017年版　既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断(日本建築防災協会) | 耐震診断の種類 | 第２次診断法 |
| 今後の予定 | 耐震改修促進法に係る認定マンション建替法に係る認定 | 無 ・ （行政庁等：○○市○○局　　　　　　　　　　）■耐震改修促進法第17条第1項（計画認定）□耐震改修促進法第22条（表示認定）□耐震改修促進法第25条（区分所有認定）□マンション建替法第102条（要除却認定） |
| 補助金制度の利用 | 無 ・ （行政等：○○市、文部科学省） |
| 建築基準法に基づく確認申請等 | 無 ・ （行政等：○○市○○局） |
| 連絡先 | 会社名：ＢＣＪ株式会社○耐震改修を伴う申請においては、確認申請・耐震改修計画の認定等の有無を所管行政庁等に確認してください。部署名：耐震診断評定部役職名及び：主査　　住　所：〒101-8986　東京都千代田区神田錦町1-9TEL：03-5283－0468　　 FAX：　03-5281－2824E-mail：nihon\_t@bcj.co.jp | 承諾印及び引受日 | ※ |
| 評定手数料請求先（会社名のみ記入） | ＢＣＪ株式会社 | 手数料額（税込) | ※ |
| 請求書送付先（連絡先と異なる場合は住所､担当者及び電話番号も記入） | □メール送信　□郵送　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）担当者名：電話番号：送付先住所又はE-mail： |
| 評定完了希望年月 | 20XX年6月 |
| 評定完了後のビルデイングレター及びＢＣＪホームページの完了報告一覧への掲載許諾※2 | ■ 諾　　□ 否 |

（注意）①申請者が法人である場合は、代表者の役職及び氏名も併せて記載して下さい。

②※印のある欄は記入しないで下さい。

③※2ビルデイングレター等に掲載する内容は、「評定番号・年月日、建築物の名称・所在地」となります。

④申請書に記載された個人情報（申請者欄、連絡先欄及び請求書送付先欄に記載された内容）については、本申請に係る評定業務以外には使用いたしません。